

# よくわかる日本の人口

## 人口の増加が続く大都市圏と減少局面に入った地方圏 ～よくわかる日本の人口⑦【都道府県別人口 その1】



総合研究部 須藤 一紀

### (要旨)

- 過去 50 年間の人口増加の大半は大都市圏で起こった。大都市圏の人口はあと 10 年程度増え続けると予測される。一方地方圏では人口はピークアウトし、長期減少局面に突入している。都道府県別にみると、既に、全人口の半分が住む 35 の道府県で人口減少が始まっている。
- 平均寿命など都道府県ごとの死亡構造にはさほど大きな違いがないが、出生行動には大きな違いがある。2004 年の日本全体の合計特殊出生率は 1.29 だが、大都市圏や地方中枢地域では 1.20 を切るところもあり、特に東京都は 1.01 の低水準にある。

今回より、日本の地域別人口動向を概観する。都道府県単位を基本とし、本号で、総人口の推移、出生や死亡に関する特徴、また次号で人口移動、年齢構造などをみていく。

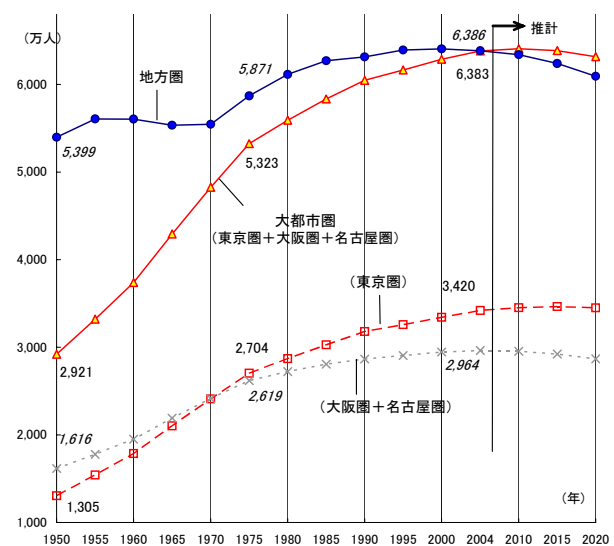
### 1. 人口増加県と人口減少県

日本の総人口は過去 50 年で約 8,300 万人から約 12,800 万人へと 50%増加した。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、総人口は 2006 年まで増え続けた後長期減少局面に突入するが、こうした日本全体の人口動向が地域別にそのままあてはまるわけではない。

まず、過去の人口増加はその大半が大都市圏で起こった。1950 年～2004 年で、東京圏、大阪圏、名古屋圏を合わせた人口は 2 倍以上になったが、それ以外の地方圏の増加幅は 20%に届かない（資料 1）。現在、大都市圏に属する 11 都府県の人口とその他 36 道県の人口はほぼ同数となっている。両者の過去の人口推移の違いは特に高度成長期に顕著であり、この時期に大都市への人口移動が非常に盛んであった様子が窺える。1970 年代から 80 年代半ばにかけては、大都市圏、地方圏共に人口が増えたが、その後再び大都市圏への人口集中が認められる。80 年代半ば以降は、大都市圏の中でも大阪圏や名古屋圏の人口は伸び悩んでおり、「東京一極集中」が進んだ時期とすることができる（人口移動については次号で改めて整理する）。2004 年現在でみると、東京都の人口シェアは約 10%、東京圏全体の人口シェアは約 27%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、大都市圏の人口は 2010～15 年頃までは増加を続けるとされる（注 1）。東京圏だけでみればピークはさらに先になる。一方、地方圏の人口は 2000～2004 年の間にピークを迎え、既に減少局面に突入していることが見て取れる。

資料 1 大都市圏と地方圏の人口推移



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2002年)などより作成

(注) 東京圏：東京・埼玉・千葉・神奈川、大阪圏：大阪・京都・兵庫・奈良、名古屋圏：愛知・岐阜・三重

資料2 都道府県別の人口増減率

	1955→ 70年	1970→ 85年	1985→ 95年	1995→ 00年	2000→ 04年	2003→ 04年	2004→ 15年	2015→ 25年
全国	1.0	1.0	0.4	0.2	0.1	0.1	▲0.1	▲0.4
北海道	0.6	0.6	0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.8
青森	0.2	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.7
岩手	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.2	▲0.6
宮城	0.3	1.2	0.7	0.3	0.1	▲0.1	0.2	▲0.2
秋田	▲0.6	0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.6	▲1.0
山形	▲0.7	0.2	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.4	▲0.8
福島	▲0.5	0.4	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.6
茨城	0.3	1.6	0.8	0.2	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.4
栃木	0.1	1.1	0.6	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.4
群馬	0.2	1.0	0.4	0.2	0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.5
埼玉	3.6	2.8	1.4	0.5	0.4	0.3	0.2	▲0.2
千葉	2.9	2.9	1.2	0.4	0.5	0.3	0.1	▲0.3
東京	2.4	0.2	▲0.0	0.5	0.6	0.6	0.1	▲0.1
神奈川	4.3	2.1	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	▲0.1
新潟	▲0.3	0.3	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.7
富山	0.1	0.5	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.7
石川	0.2	0.9	0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.7
福井	▲0.1	0.6	0.1	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.6
山梨	▲0.4	0.6	0.6	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.5
長野	▲0.2	0.6	0.3	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.5
岐阜	0.7	1.0	0.3	0.1	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.7
静岡	1.0	1.0	0.4	0.2	0.2	0.1	▲0.3	▲0.6
愛知	2.4	1.2	0.6	0.5	0.5	0.5	▲0.0	▲0.3
三重	0.3	0.8	0.5	0.2	0.1	0.1	▲0.2	▲0.5
滋賀	0.3	1.8	1.1	0.9	0.5	0.4	0.7	0.3
京都	1.0	0.9	0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.4
大阪	3.4	0.9	0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.3	▲0.6
兵庫	1.7	0.8	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	▲0.3
奈良	1.2	2.3	0.9	0.2	▲0.2	▲0.4	0.0	▲0.4
和歌山	0.2	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.4	▲0.8
鳥取	▲0.5	0.5	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.5
島根	▲1.2	0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.4	▲0.8
岡山	0.1	0.8	0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.5
広島	0.8	1.0	0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.3	▲0.6
山口	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.6	▲1.0
徳島	▲0.7	0.4	▲0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.8
香川	▲0.3	0.8	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.7
愛媛	▲0.6	0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.8
高知	▲0.8	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.6
福岡	0.3	1.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	▲0.2
佐賀	▲1.0	0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.6
長崎	▲0.7	0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.7	▲0.9
熊本	▲0.7	0.5	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.5
大分	▲0.7	0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.8
宮崎	▲0.5	0.8	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.6
鹿児島	▲1.1	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.5
沖縄	—	—	0.8	0.7	0.8	0.7	0.3	0.1

(出所) 資料1に同じ

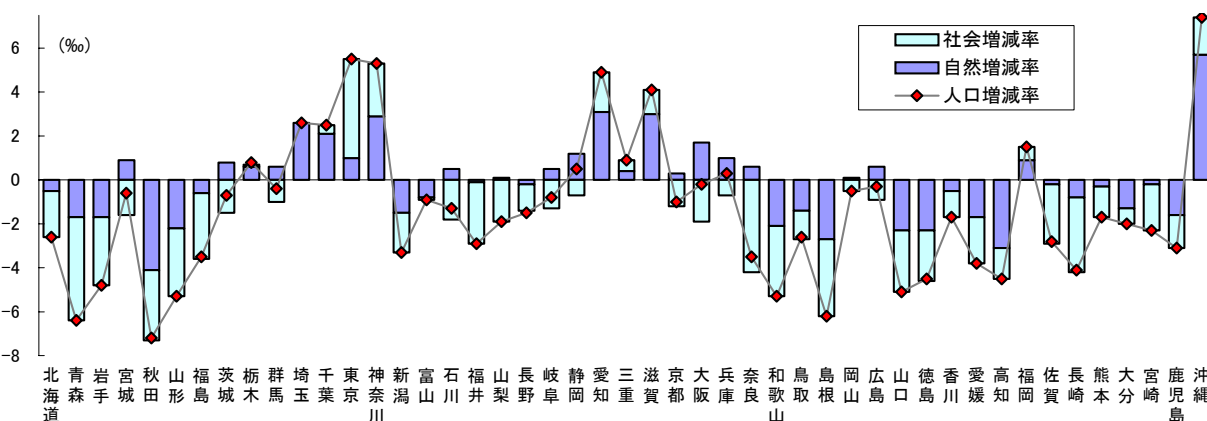
(注) 期間ごとの年平均伸び率

都道府県単位でみると、高度成長期には人口増加地域と減少地域が明確に分かれ、その格差も大きかった(資料2)。しかし、人口移動が比較的小規模だった1970~85年は殆どの都道府県で人口増加が続いた。バブル期に入ると、東北、四国、九州の一部で人口減少が始まり、その後人口減少地域は年を経る毎に増えている。2003年10月1日~2004年10月1日の1年間では人口が増えた都県が12で、減った道府県は35に上る。人口が増えた12の都県には2004年10月1日時点で約6,200万人、全人口の半分弱が住んでいる。反対に言えば、都道府県単位では、既に全人口の半分強は人口減少地域に住んでいることになる。

## 2. 合計特殊出生率の都道府県格差

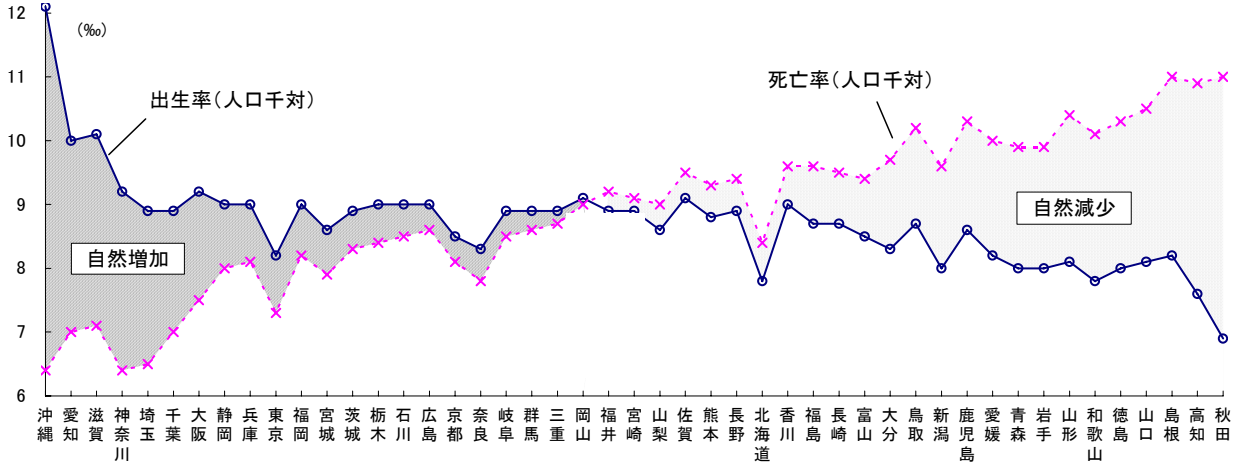
地域単位でみた人口の増加は、①出生数マイナス死亡数(自然増加)と②転入者数マイナス転出者数(社会増加)の2つの要因で決まる。直近の人口増減を要因別にみると、人口が減った35道府県のうち、北海道、東北、九州などの24道県は自然増加、社会増加が共にマイナスであった(資料3)。また、大阪圏、宮城や広島といった地方中枢県、北関東などの11府県で、自然増加のプラス分を社会増加のマイナス分が上回って人口が減った。以下、まずは自然増減の原因となる出生と死亡に関して特徴をみていく。

資料3 自然増減と社会増減(2003年10月1日~2004年10月1日)



(出所) 総務省「2004年10月1日推計人口」

資料4 人口千人当たり出生率と死亡率（2003年10月1日～2004年10月1日）



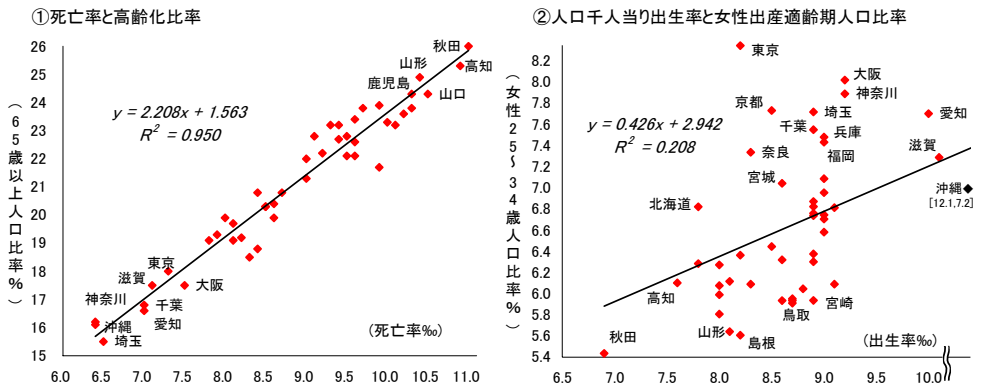
(出所) 資料3に同じ  
(注) 自然増加の大きい順

都道府県ごとに人口千人当たり出生数および死亡数を示すと資料4のようになる。概ね、大都市圏で出生数が死亡数を上回って自然増、地方圏で死亡数が出生数を上回って自然減となっている。

人口千人当たり死亡率の地域差はそれぞれの高齢化の程度でほぼ説明できる(資料5①)。平均寿命に表されるような死亡構造に関しては、地域別にさほど大きな違いはないからだ(資料6)。

一方、人口千人当たり出生率の地域差は、年齢構造の違いだけでは説明できない(資料5②)。例えば大都市圏では、女性出産適齢期人口シェアが大きい

資料5 年齢構造と人口千人当たり死亡率・死亡率との関係



(出所) 資料3に同じ

資料6 平均寿命と合計特殊出生率

	平均寿命[2000年]		合計特殊出生率[2004年]	
	男	女	男	女
全国	77.7	84.6	1.29	1.29
北海道	77.6	84.8	1.19	1.44
青森	75.7	83.7	1.35	2.23
岩手	77.1	84.7	1.43	1.13
宮城	77.7	84.7	1.24	1.38
秋田	76.8	84.5	1.30	1.34
山形	77.7	84.6	1.47	1.07
福島	77.2	84.3	1.51	1.03
茨城	77.2	84.3	1.33	1.29
栃木	77.1	84.6	1.37	1.18
群馬	77.9	84.5	1.35	1.23
埼玉	78.1	84.3	1.20	1.41
千葉	78.1	84.5	1.22	1.40
東京	78.0	84.6	1.01	1.47
神奈川	78.2	84.7	1.20	1.41
新潟	77.7	85.2	1.34	1.26
富山	78.0	85.2	1.37	1.18
石川	78.0	85.2	1.35	1.23
福井	78.6	85.4	1.45	1.11
山梨	77.9	85.2	1.36	1.21
長野	78.9	85.3	1.42	1.14
岐阜	78.1	84.3	1.31	1.32
静岡	78.2	85.0	1.37	1.18
愛知	78.0	84.2	1.34	1.26
三重	77.9	84.5	1.34	1.26

	平均寿命[2000年]		合計特殊出生率[2004年]	
	男	女	男	女
全国	77.7	84.6	1.29	1.29
滋賀	78.2	84.9	1.41	1.15
京都	78.2	84.8	1.14	1.46
大阪	77.0	84.0	1.20	1.41
兵庫	77.6	84.3	1.24	1.38
奈良	78.4	84.8	1.16	1.45
和歌山	77.0	84.2	1.28	1.36
鳥取	77.4	84.9	1.50	1.04
島根	77.5	85.3	1.48	1.06
岡山	77.8	85.3	1.38	1.17
広島	77.8	85.1	1.33	1.29
山口	77.0	84.6	1.36	1.21
徳島	77.2	84.5	1.31	1.32
香川	78.0	84.9	1.43	1.12
愛媛	77.3	84.6	1.33	1.29
高知	76.9	84.8	1.30	1.34
福岡	77.2	84.6	1.25	1.37
佐賀	77.0	85.1	1.49	1.05
長崎	77.2	84.8	1.46	1.09
熊本	78.3	85.3	1.47	1.07
大分	77.9	84.7	1.40	1.16
宮崎	77.4	85.1	1.52	1.02
鹿児島	77.0	84.7	1.46	1.09
沖縄	77.6	86.0	1.72	1.01

(出所) 厚生労働省「都道府県別生命表」「人口動態統計」  
(注) 寿命順位は長い順、出生率順位は高い順。それぞれ小数点第2位までで順位付けている。

出生率という指標で見るとよくわかる。2004年の日本全体の合計特殊出生率は1.29だが、大都市圏や地方中枢地域では1.20を切るところもみられ、特に東京都は1.01という極めて低水準にある(資

料6)。反対に沖縄は1.72と比較的高水準を維持しており、また山陰や九州で1.50を上回る県もある。

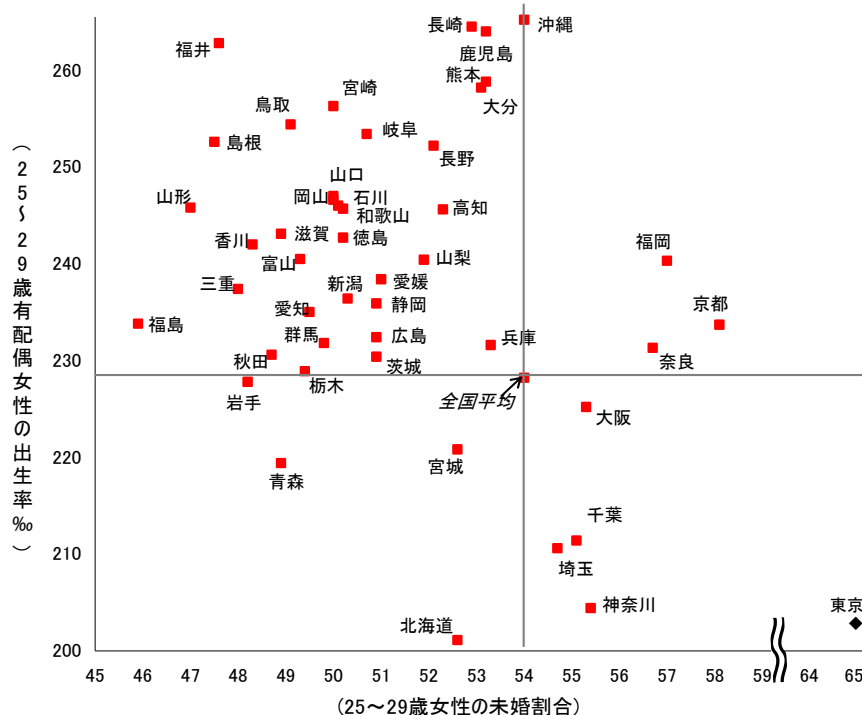
さて、合計特殊出生率は結婚行動と夫婦の出産行動とに分解できる(注2)。そこで、女性25~29歳について都道府県毎の未婚割合と有配偶出生率とをプロットしてみると資料7のようになる。全国平均よりも未婚割合が高く、かつ有配偶出生率が低い地域は、東京圏の1都3県と大阪府である。中でも東京は未婚割合の高さが飛び抜けている。未婚割合については、東京圏、大阪圏、および地方中枢道県で高く、地方圏や名古屋圏で低い傾向がみられる。また有配偶出生率については、東京圏の低さがまず目立つが、それ以外では、九州や山陰で高く、東北で低いという西高東低の傾向が見て取れる。

なお、市区町村別の合計特殊出生率には、都道府県単位よりもはるかに大きな格差がある。1998~2002年平均でみると、沖縄、鹿児島、長崎などで2.0を上回る市町村が80余ある一方、大都市部を中心に1.0を下回る地域が約30ある(資料8) (98~2002年の合計特殊出生率全国平均は1.36)。東京都区部などでは、5年前

(1993~1997年平均)に既に合計特殊出生率が1.0を切っていたが、それでも低下に歯止めがかからず、0.7台という極めて低い水準を記録するに至っている。

こうした出生行動の地域格差は、大都市圏、特に東京圏への人口集中が日本全体で見た合計特殊出生率の低下に大きく影響している可能性を示唆しよう。次号においては人口移動の動向について詳しくみていくこととする。

資料7 女性25~29歳未婚割合と有配偶出生率(2000年)



(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

なお、市区町村別の合計特殊出生率には、都道府県単位よりもはるかに大きな格差がある。1998~2002年平均でみると、沖縄、鹿児島、長崎などで2.0を上回る市町村が80余ある一方、大都市部を中心に1.0を下回る地域が約30ある(資料8) (98~2002年の合計特殊出生率全国平均は1.36)。東京都区部などでは、5年前

資料8 合計特殊出生率の下位30市区町村(1998~2002年)

順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率		順位	都道府県	市区町村	合計特殊出生率	
			5年前					5年前	
1	東京	渋谷区	0.75	0.81	16	大阪	大阪市北区	0.92	1.08
2	東京	目黒区	0.76	0.81	17	東京	港区	0.94	1.05
3	東京	中野区	0.77	0.86	18	広島	広島市中区	0.94	1.08
4	東京	杉並区	0.77	0.86	19	京都	京都市中京区	0.94	1.00
5	京都	京都市東山区	0.79	0.88	20	東京	台東区	0.96	1.07
6	東京	世田谷区	0.82	0.86	21	京都	京都市下京区	0.96	1.00
7	福岡	福岡市中央区	0.82	0.92	22	愛知	名古屋市中区	0.96	1.01
8	東京	新宿区	0.82	0.91	23	大阪	大阪市中央区	0.96	1.04
9	東京	豊島区	0.83	0.90	24	埼玉	毛呂山町	0.97	1.06
10	東京	文京区	0.84	0.90	25	東京	狛江市	0.97	1.03
11	京都	京都市上京区	0.87	0.95	26	埼玉	鳩山町	0.97	—
12	東京	武蔵野市	0.87	0.97	27	茨城	利根町	0.98	1.08
13	東京	千代田区	0.89	1.00	28	兵庫	神戸市中央区	0.98	—
14	北海道	札幌市中央区	0.90	0.92	29	東京	北区	0.99	1.07
15	東京	品川区	0.92	0.94	30	大阪	豊能町	1.00	—

(出所) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(注) 5年前は1993~97年の平均。5年前も下位30に入っていた市区町村について合計特殊出生率を記載

(続く)

(注1) 2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(2002年3月)による。同推計は、人口移動に関して1995~2000年の男女・年齢別の純移動率(ある地域の転入超過数÷その地域の人口)が将来も変わらないとの仮定に基づいている。

(注2) 合計特殊出生率の定義については、よくわかる日本の人口③「激変した若者の結婚行動」(第一生命経済研レポート2005.8)参照。

すどう かずのり (主任研究員)